

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	がん対策推進事業		
部 局 名	健康福祉局	課(室)名	保健センター
		電話番号	087-839-2363

【事業全体概要】まちづくりの目標：健やかにいきいきと暮らせるまち

総合計画	政策	健やかに暮らせる環境づくり		主体	市
	施策	健やかに暮らすための健康づくり		期間	平成 20年度～平成 27年度
	基本事業	保健サービスの充実		総事業費	391,860
重点取組項目	重点取組課題 6		特定財源	国	
関連根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法			県	24,184
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	
事業種類	補助			他	912
				一般	366,764

事業の概要
 がんの早期発見・早期治療を図るため、集団・個別方式で各種がん検診を実施している。個別検診を行っている大腸・前立腺・子宮・乳がん検診及び胃がん・肺がん集団検診の受診券を対象年齢の全市民に統合受診券として個人通知する。がん予防の普及啓発を図り、市民が受診しやすい環境を整備していく。また、働き盛り世代への受診啓発や女性の健康週間にあわせた啓発等を実施していく。

【事業の目的と指標】

対象	がん検診(胃・肺・大腸)の対象者：40歳以上の全市民	対象指標名	
		がん検診の対象者数	
手段	「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づいてがん検診(集団・個別)を実施するとともに、がん対策推進事業(無料クーポン券検診)に取組む。がん検診受診券を対象年齢の全市民に送付し、あらゆる機会を通じて啓発を実施し、がん検診の受診率の向上に努める。	活動指標名	
		集団検診実施回数	
意図	がんの早期発見・早期治療に努め、がんによる死亡数の減少を図る。	成果指標名	
		がん検診受診者数	
結果	健やかに暮らせる環境づくりが図れる。	効率指標名	
		集団検診コスト100万円あたりの実施回数	

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人	470,276	470,276	478,295	478,295	平成 28年度
活動指標	回	350	372	327	377	
成果指標	人	102,917	117,048	116,596	135,200	
効率指標	回	6.5	5.9	8.8	4.8	
トータルコスト	[千円]	349,420	403,114	390,812		
(事業費)	[千円]	326,252	379,495	367,781		
(職員人件費)	[千円]	23,168	23,619	23,031		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和56年から、がんによる死亡が死因の一位を占めている。年々死亡者数は増加しているが、がん検診受診者数は増えていない。(現状)肺がん・結腸がんの死亡者は増加している。また、部位別死亡(H23)男性は肺、胃、肝、女性は大腸、胃、肺の順に多い。	国は「がん対策推進基本計画」を策定し、県は、香川県がん対策推進条例、第2次香川県がん対策推進計画を策定している。これらを踏まえ、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図ることを求められている。	高齢化とともに、がんの死因一位は変わらないが、壮年期の死亡者数を減らし、健康寿命の延伸が求められている。また、保険給付費適正化の観点からも生活習慣病予防としてがんの早期発見・早期治療が求められている。	がんの予防・検診に関するアンケートによると(H24)がんはこわいと思う人は多いが、「気になる症状がないから」「必要な時に受診するから」という理由で受けてない人が多い。また、がん検診の情報は、市から送る受診券で知る人が多い。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か A 法令等により市が実施しなければならない 健康増進法及びがん対策基本法に基づく事業であり、市による実施が妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい がんは死因第1位を占め、がんの早期発見は、市民の健康寿命の延伸とQOLの向上、医療費の抑制につながる重要な取組である。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない がん検診は、費用が安いことや、自分が希望する医療機関で受けられること、予約がとりやすいことなど検診を受診できる環境への要望がある。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 「高松市健康都市推進ビジョン」で、健康づくりの推進方策と目標の生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底に位置づけられている。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 各地区の保健委員会と協働し、各種がん検診事業への参加を促している。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 引き続き、各地区の保健委員会と協力し、がん検診受診率向上の取組を実施するほか、企業とも連携し、啓発や検診を実施することで成果」を期待できる。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） B 改善計画を策定した 大学生を対象としたおとな力アップ講座や部分ラッピング電車、バスラッピングなど若い世代への周知啓発を行った。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか B 目標どおり達成できた がん検診は、国の指針に基づいて実施している。受診率向上に向けて、企業と連携をしたり、未受診者への啓発を行う。また、がん検診推進事業に基づき、乳がん・子宮頸がん・大腸がん無料クーポン券検診を実施した。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか B 目標どおり達成できた 土曜検診、検診時間など集団検診の効率化を図った。
10. コスト縮減ができたか B 縮減できた 受診率向上に向けて、企業や職域との連携を強化し、働き盛り世代や女性のがん検診受診率向上に取組んだ。がん検診業務は円滑に実施できた。

【一次評価】

評価区分	拡充																									
がん検診受診者を増やすために、市民が受診しやすい環境づくりや、効果的ながん予防の普及啓発を継続する必要がある。また、企業や職域等との連携を図り、働き盛り世代の受診率向上対策や未受診者に対して受診勧奨や啓発に取組む必要がある。																										
	改革案	期待効果																								
内容	がん予防の普及啓発を働き盛り世代に行う。 胃がん個別検診を医療機関で実施する。	なし																								
		阻害要因																								
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									

【二次評価】

評価区分	拡充
日本人の3人に1人ががんで亡くなっている現状を踏まえ、がん予防と早期発見のための本事業は重要な施策の一つで、あらゆる対策を講じて、働き盛り世代の受診率向上に取り組む必要がある。	